

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 水谷 勇
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次前学長

三重県の地場産業

森 岡 洋

1. 三重県の地域産業

地域産業は一般に三種類の産業によって構成されている。一番目は本社が三重県にあり、製造される製品が主に三重県外を市場とする産業である。この産業は地場産業とも呼ばれている。二番目は本社が三重県にあり、製造される製品が主に三重県内を市場とする産業である。印刷業、建設業、サービス業などはこのような産業に属する。三番目は本社が三重県外にある工場立地による産業である。近年三重県の工業製品出荷額の大部分はこれら工場立地の産業によるものである。三重県での工場立地の産業の代表例には、四日市市の石油化学コンビナートがあげられる。本稿ではこれら産業のなかで、一番目の三重県の地場産業の置かれている現状について述べることにする。

三重県の代表的な地場産業としては、桑名市の銚物、四日市市の萬古焼、鈴鹿市白子の伊勢型紙、北勢・中勢地域のタオル、北勢地域の漁網、伊賀地域の組紐、伊賀焼、伊賀酒、志摩地域の真珠養殖、伊勢市大湊の造船などがあげられる。三重県でこのような地場産業が形成されたということは、これら地場産業の産地形成への条件が三重県にそなわっていたことになる。

この産地形成の条件をタオル産業についてみると、まず三重紡績(株)(現在の東洋紡績)など大手紡績会社の立地があげられる。明治37年に北勢地域の富原原村でタオル製織を開始した伊藤平治郎は、三重紡績の幹部にすめられて、タオルの製織を開始した。三重紡績にとっては綿糸の販路を拡大することが必要であり、その一つがタオルであった。このことは北勢地域の漁網についても同様である。

第二に中南勢地域には江戸時代から松阪木綿あるいは伊勢木綿と呼ばれる綿織物製造の歴史があったことである。繊維製品製造の歴史を持っていたことがタオル製造への進出を比較的抵抗なく可能にした。また不振にあえいでいた木綿業者のタ

オル製造への転換を三重県が奨励したことは、タオル製造業者の増加となり、産地形成を促進した。

第三にイノベーターの存在である。三重県のタオル産業の代表的イノベーターとして前述の伊藤平治郎と森田庄三郎があげられる。伊藤平治郎はわが国のタオル業界では最初に、ドイツ製のインダスレン染料を使用したり、ドイツ製のジャガード織機を導入したりした。森田庄三郎は明治40年におぼろ染タオル染色法を発明し、製品化した。また伊藤平治郎と森田庄三郎はともに高品質のタオル製品の製造および販売を積極的に行った。このこともあって、三重県のタオルは「伊勢もの」と呼ばれ、高級品扱いされるようになった。彼らは下請企業の育成を行ったり、彼らの企業は三重県の他のタオル関係の独立企業に企業経営の目標となるなどして、三重県のタオル産業の発展に貢献した。

このような条件により、三重県は明治時代の末から大正時代にわが国で有数のタオル産地となったのである。他の地場産業でも成生・発展の過程では類似した条件があったものと思われる。

明治時代の初期、三重県のほとんどの地域では農林水産業以外に産業らしい産業はなく、これらの第一次産業も、今日と比較すれば生産性が低く、人々の生活は極めて厳しいものであった。明治時代の中頃になると、三重紡績のような大手繊維関係の工場が立地するようになってきた。その頃創業されたこれらの地場産業は、大手繊維関係の工場とともに三重県の工業生産高を大幅に引き上げるだけでなく、いずれの産業においても労働集約的であったことから、戦後の高度成長期まで、三重県の雇用や生活水準の向上に大きく寄与した。

2. 三重県の経済発展と地場産業

前述のように三重県には第二次大戦前から東洋紡績をはじめ鐘紡などの大手繊維関係の工場が立地していた。戦後繊維関係の工場は再建され、

昭和27年の近江絹糸(津工場)のように新たな工場立地も行われた。昭和30年の時点で三重県の製造品出荷額のうち繊維工業が40.2%を占めるほどであった。

昭和30年代になるとわが国の戦後復興は終わり、工業は高度経済成長をめざし、繊維工業を中心とした軽工業から重化学工業に転換することになった。三重県の産業構造の変化はわが国の産業構造の変化の縮図のようなところがあり、昭和30年代になると四日市市で石油化学コンビナートが形成されるようになった。

昭和35年に本田技研(鈴鹿市)に工場立地を行い、三重県では製造品出荷額は繊維工業に代わって化学工業、石油製品製造業、輸送用機械機器製造業の構成比が高くなった。

昭和30年代から昭和40年代半ばまでわが国は高度成長の時代で、三重県でも工場立地が順調に進展した。この高度成長は三重県の地場産業にとっての発展の好機でありながら、同時に衰退への要因を生み出した。

地場産業の製品には消費財が多いことから、高度成長によりもたらされた人々の所得の増加は、地場産業の製品に対する需要量の増加、それに伴う生産量の増加を生み出した。他方で、高度成長により雇用機会が増加し、賃金も急速に上昇した。中小企業により形成されている地場産業では生産性の伸びが低く、賃金上昇に対して対応が困難となり、優秀な若者を確保することが難しくなった。このことは三重県についても同様である。

なおわが国の高度成長は昭和46年のニクソンショック(金・ドル交換の停止、輸入課徴金制度の創設)と昭和48年のオイルショックにより終わり、低成長となった。三重県ではこの二つのショックにより、四日市市の石油化学コンビナートや造船業は大きな痛手を受けた。高度成長の末期の昭和44年に日本鋼管(津造船所)とともに立地した三重造船(津)は昭和52年に倒産した。

二つのショックの後、わが国の経済は停滞期を迎えるが、産業構造も大きく転換することになった。ニクソンショックによる為替相場の変動相場制への移行とオイルショックにより、化学、石油製品、鉄鋼、非鉄金属、アルミなどの基礎資材産業は生産費用が上昇する一方で、需要量が低迷し、大幅な生産量の削減をよぎなくされた。また円高のために輸入品の価格が低下する一方で、輸出品の価格が上昇し、繊維製品などは国際競争力を大幅に失い、輸出超過から逆に輸入超過へと転換した。これら産業に代ってNC施盤のような一般機

械、電子計算機のような電気機械、自動車のような輸送用機械などの生産量が増え、わが国の産業構造は基礎資材産業から加工組立産業に大きく転換することになった。

このような産業構造の転換は三重県においても見られ、近年の三重県の工場立地には加工組立産業の工場立地が多い。造船業と基礎資材産業の工場立地は大規模な臨海型工場立地であり、三重県では四日市市の石油化学コンビナート、津市での日本鋼管(津)造船所がその代表的なものである。他方加工組立産業の工場立地は大部分小・中規模の内陸型工場立地である。産業構造の転換によりこの内陸型工場立地が多くなった。

この内陸型工場立地は三重県では伊賀地域が典型的である。伊賀地域では、昭和30年代に入ると近鉄の輸送力増強により、大阪方面に通勤する者が出てきていたとはいえ、昭和40年代まで工場立地が少なく、農林業と組紐製造以外に働く場所がほとんどなかった。だが名阪国道の開通に伴い、森精機(伊賀)、キャノン(伊賀)などの機械工業、電子部品の工場が立地するようになり、男子労働だけでなく婦人労働においても就業の機会が増加した。

この就業機会の増加は伊賀地域の人々の生活水準を向上させたが、伝統を受け継ぐ組紐製造のような地場産業への従事者を減少させてしまった。組紐製造での組作業は、長い経験を必要とし、仕事も手作業で細かく、持続的かつ高度な緊張を必要とする。さらに組作業の工賃は最低賃金よりも低いと言われている。このため若年婦人層が組作業に就くことを敬遠したことから、従事者が高齢化した。昭和50年代以後の伊賀地域での組紐製造不振の一つの要因として、この婦人労働者の確保難があげられる。

3. 経済の国際化と地場産業

明治時代の中頃から昭和30年代まで、わが国の輸出品は大部分繊維関係の大手企業による製品と地場産業の製品であった。三重県の地場産業では、真珠、タオル、漁網、万古焼などが輸出と関係していた。

昭和40年代になると、わが国の輸出品は前述の製品以外に鉄鋼、船舶、オートバイ、カメラ、テレビなどの家庭電気製品が主な輸出品となり、貿易収支も赤字基調から黒字基調に変わってきた。この頃わが国は高度成長にあり、賃金の上昇や労働者の確保難から、地場産業でも設備投資を行い、生産の合理化に努めた。だが大企業と比較して労働集約的であり、生産費用の増加を価格に転化せ

ざるを得ない場合が多くなった。このことも関係して一部流通業者のなかには、韓国、台湾、中国などの諸国から地場産業で生産されているような商品を輸入しようとする動きが出てきた。他方でこれら諸国の政府も工業化の手段として、わが国の地場産業と競合するような商品の生産やその輸出を推進した。

三重県の地場産業と競合する輸入商品として、木材、タオル、組紐などがある。当初の輸入量はさほど多くなく、製品の品質も劣り、輸入品は低価格品に限られていた。地場産業に大きな打撃を与えてはいなかったのである。

だが昭和46年のニクソンショックの後、為替相場は固定相場制から変動相場制に移行した。変動相場制への移行により、為替相場は円高となり、輸入品の価格は低下し、輸出品の価格は上昇することになった。輸入品と競合する商品については安価な輸入製品との価格差は一層大きなものになり、輸出品については輸出競争力を失うものが出てきてきた。地場産業の製品はこのような商品であった。

この円高の影響を受けてほとんどの三重県の地場産業は大きな打撃を受けた。タオルについては前述のように昭和40年代初めは輸入量もそれほど多くなく、国内の製造業者への影響は大きなものではなかった。特にタオルの場合、安価な輸入品と同種のタオルは大阪府の泉佐野市周辺で多く生産されており、三重県のタオル製造業者にはあまり影響を与えなかった。輸出も行われており、安価な低級品は発展途上国から輸入し、高価な高級品を欧米に輸出していた。

だが、為替レートが円高になった後、タオルの輸入量が輸出量を大幅に上まわるようになった。輸出については円高に伴う価格の上昇により、欧米で輸出競争力を失った。他方で安価な低級品については国内製品と輸入品との価格差が一層拡大し、安価な低級品については国内で生産しても採算が合わない状態となった。輸入品の増加は単に安価な低級品の価格を引き下げただけでなく、輸入量が増加するにつれてタオル製品全体の価格を引き下げる要因ともなった。

このような円高に伴う輸入量の増加は組紐についても言える。組紐は昭和45年頃から韓国から輸入されるようになった。わが国の流通業者が国内の組紐製造業者を韓国に派遣して技術指導をさせ、製造された製品をわが国に輸入した。当初その数量はわずかであり、製品の品質も劣っており、国内製造業者への影響も少なかった。

だが昭和50年代に入ると、わが国では衣服需要のうち和装製品に対する需要が低迷するようになった。そのような需要低迷の状況で、組紐製品の輸入量が増加し、その品質も向上し、地場産業の製品と競合するようになってきた。昭和55年頃から中国製品も輸入されるようになり、その後主要輸出国が韓国から中国に移った。

組紐には手で組む手組の組紐と機械で組む機械組の組紐の二種類の組紐があり、消費者の間では手組の組紐に対する評価が高い。手組の組紐はわが国ではほとんど伊賀地域で製造されており、伊賀地域の組紐が高級品扱われているのも、手組の組紐が多いことによる。輸入品はすべて手組の組紐で、輸入品の価格は国内製品の価格の約半分である。手組の製品だけについてみるならば、現在輸入品の数量の方が国内の生産量よりも多くなっている。

4. 地場産業の意義

三重県では地場産業は前述のように工場立地の増加、経済の国際化の進展により、衰退化しつつある。三重県での地場産業の衰退化の要因にはこれら以外に志摩地域の真珠養殖のように自然環境の悪化ということもある。英虞湾は近年家庭排水や観光施設からの排水などにより水質が悪化し、真珠養殖に使うアコヤ貝の成育に支障をきたすようになってきている。

地域産業は1節で述べたように地場産業、本社が三重県にあり製造される製品が主に三重県内を市場とする産業および工場立地による産業に分類される。地場産業が衰退することになれば、地域経済は雇用や財源の確保のために工場立地による産業への依存を強めざるを得なくなる。地場産業の衰退化の要因の一つに工場立地の進展による労働者の確保難があげられるが、地場産業が完全に衰退化してしまうと地域経済は一層工場立地の産業に依存せざるを得なくなる。

工場立地により人々の生活水準は向上したのであるが、地域経済が工場立地の産業に完全に依存すると、地域経済の独自性がなくなるという問題と、地域経済の意思決定がその圏域外のものによって行われるという問題が生じる。地場産業のなかには伝統産業と呼ばれるような、地域固有の文化に支えられた長い歴史を持つ産業があり、このような産業が消滅してしまう。三重県の伝統産業には伊勢型紙や伊賀組紐などがある。これらの産業は貴重な文化財であるので、保存の方法を検討しなければならない。

また経済の意志決定が地域の圏域外で決定されるということは地域経済が受動的で主体性を欠くことになる。本来生産活動は生産の企画や製品の販売など意志決定にかかわることに携わることによって、労働の意欲や喜びが深まるのであり、工場での労働だけでは不十分である。また地域経済

にとっても、工場の意思決定が圏域外の本社によって決定されるのであれば、工場の移転や閉鎖が生じた場合地域経済は不安定になる。このような点を考慮すると、地域にとって地場産業はなお重要である。

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が平成2年4月以降に受入れた図書は次のとおりです。

- | | |
|---|---|
| 昭和61年度 都道府県決算状況調②
自治省財政局指導課 | 社会教育実践双書③
地域に生きるスポーツクラブ 森川貞夫 |
| 昭和62年度 都道府県決算状況調①
自治省財政局指導課 | 社会教育実践双書⑥
平和学習入門 藤田秀雄 |
| 昭和62年度 都道府県決算状況調②
自治省財政局指導課 | 平成元年版 勤労青少年の現状 労働省労政局
マグローヒル逆引きシリーズ |
| 昭和63年度 都道府県決算状況調①
自治省財政局指導課 | 逆引き 一太郎 Ver. 4 戸内順一
長寿社会対策の動向と展望 |
| 昭和63年度 都道府県決算状況調②
自治省財政局指導課 | 総務庁長官官房老人対策室
長寿社会と長女の役割・意識 |
| 労働力の国際間移動の国内労働市場等に与える
影響に関する調査報告書
経済企画庁総合計画局 | 総務庁長官官房老人対策室
2000年のリゾート産業
-日本型リゾートの事業化戦略- |
| 平成2年度 観光白書 総理府
マグローヒル逆引きシリーズ | 野村総合研究所
東京都湯沢町 新潟日報報道部 |
| 逆引き MS-DOS Ver. 3.3 戸内順一
第5回日本イベント大賞受賞作品集 | ほしいリゾート '90初夏 週刊住宅情報
データベース白書 1990 |
| インターネット研究所
平成元年 経済統計年報 日本銀行調査統計局
ニューメディア白書 平成2年版 郵政省 | 通商産業省機械情報産業局
情報化白書 1990 財団法人情報処理開発協会
パソコン白書 1990 通商産業省機械情報産業局 |
| 平成元年度 学校基本調査報告書 文部省
花経の海辺から 大江志乃夫
都市政策と地域形成 | 日本アルマナック 1990 教育社
県民経済計算年報 平成2年版
経済企画庁経済研究所 |
| 運見音彦・似田貝香門・矢澤澄子
マグローヒル逆引きシリーズ | 昭和63年 住宅統計調査報告
第3巻 その24三重県 総務庁統計局 |
| 逆引き PC-98 戸内順一
むらおこしまちづくりの検証 | 人口動態の年次推移 財団法人厚生統計協会
地域医療基礎統計 1990年版 財団法人厚生統計協会
統計調査総覧 平成元年 |
| 東海自治体問題研究所
自治体の事業別予算 斎藤達三
建築環境論 岩村和夫
SDライブラリー② | 総務庁統計局統計基準部
くらしの統計 '90 経済企画庁国民生活局
図説 高齢者白書 1990 三浦文夫 |
| 屋外空間の生活とデザイン Jan Gehl
住宅政策と社会保障 社会保障研究所
地域経済の構造と変容 仲村政文 | 地域統計要覧 1990年版 地域振興整備公団
平成2年版 環境白書 総説 環境庁
平成2年版 環境白書 各論 環境庁 |

平成2年版 NSI 試算
 国民生活指標 経済企画庁国民生活局
 ワークシェアリング 労働大臣官房政策調査部
 1990年版 日本国勢図会 矢野恒太記念会
 岩波情報科学事典 長尾真 他7名
 「地方の時代」の新展開
 -新行革審答申-
 臨時行政改革推進審議会事務局
 現代日本の階層構造③
 教育と社会移動 菊地城司
 リゾート新時代の投資戦略 鍋田祐亮
 子育て -21世紀の設計
 これからの家庭と子育てに関する懇談会
 社会教育実践双書⑤
 学びつつ生きる女性 原輝恵・野々村恵子
 スポーツ振興対策の現状と問題点
 総務庁行政監察局
 ニュー・スクール計画
 -教育方法等の多様化と学校施設-
 文部省文教施設部
 ハーフ・ソサイエティの新たな展開
 国土庁計画・調整局
 第1回生涯学習フェスティバルのすべ
 第1回生涯学習フェスティバル実行委員会
 地方自治体へのOAシステム導入
 ㈹神戸都市問題研究所
 地方自治体の行政効率の改善に関する調査研究
 ㈹自治研修協会
 新教育学大事典 第1巻 ア〜カッ
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第2巻 カ〜ク
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第3巻 ケ〜ジャ
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第4巻 シューソ
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第5巻 ターハ
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第6巻 ヒーワ
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第7巻 資料
 細谷俊夫 他3名
 新教育学大事典 第8巻 統計・年表・索引
 細谷俊夫 他3名
 労働統計要覧 1990 労働大臣官房政策調査部
 平成元年版 図でみる生活白書
 経済企画庁国民生活局国民生活調査課
 国民医療年鑑 平成元年度版 日本医師会

昭和60年国勢調査最終報告書
 日本の人口(資料編) 総務庁統計局
 高齢社会対策 新施策・資料大全
 高齢社会研究会
 波多野完治全集 第11巻
 生涯教育論 波多野完治
 日本の教育と企業社会 乾 彰夫
 都市の財政負担 山本栄一
 財政読本(第4版) 野口悠紀雄
 リゾート開発の読み方 西野武彦
 マグロウヒル逆引きシリーズ
 逆引き Ninja 3Pro 戸内順一
 生涯学習・社会教育行政必携 平成2年版
 文部省内生涯学習・社会教育行政研究会
 余暇ライフと生涯学習 瀬沼克彰
 生涯学習時代と日本の教育 木田 宏
 生涯学習体系の課題 新堀通也
 五訂 地方公共団体 決算統計ハンドブック
 地方財政調査研究会
 どうなる日本人の余暇ライフ 瀬沼克彰
 遊びの大事典 ㈹日本レクリエーション協会
 遊びの大事典 [実技編]
 ㈹日本レクリエーション協会
 生涯学習情報ファイル データ編
 文部省内生涯学習・社会教育行政研究会
 生涯学習情報ファイル 事例編
 文部省内生涯学習・社会教育行政研究会
 都市景観のデザイン 花輪 恒
 現代日本の階層構造① 社会階層の構造と過程
 直井 優・盛山和夫
 現代日本の階層構造② 階層意識の動態
 原 純輔
 昭和60年国勢調査最終報告書
 日本の人口(解説編) 総務庁統計局
 現代日本の階層構造④ 女性と社会階層
 岡本英雄・直井道子
 経済要覧 平成2年版 経済企画庁調査局
 平成2年度 日本経済の現況 経済企画庁調査局
 データでみる県勢 1989-90年版
 ㈹矢野恒太記念会
 府県制度資料(上巻)
 内務省地方局内自治振興中央会
 府県制度資料(下巻)
 内務省地方局内自治振興中央会
 改正地方財政詳解 昭和50年度
 ㈹地方財務協会
 改正地方財政詳解 昭和51年度
 ㈹地方財務協会

改正地方財政詳解 昭和57年度
 財協地方財務協会
 改正地方財政詳解 昭和59年度
 財協地方財務協会
 改正地方財政詳解 昭和60年度
 財協地方財務協会
 財政分析に強くなる 遠藤 晃
 暮らしの豆知識 '91年版 国民生活センター
 地方財政白書 平成2年版 自治省
 伊勢商人の世界 後藤隆之
 地方自治小六法 平成3年版 自治省行政局
 ミニ統計ハンドブック 平成2年 総務庁統計局
 学計調査年報 平成元年 総務庁統計局
 自己開発する子どもを育てる
 神戸大学教育学部附属住吉中学校教育研究会
 情報化の進展と教育 -実践と新たな展開-
 文部省教育改革実施本部
 間違っていないか労働時間・休日・
 雇用の決め方 アクト企業法研究グループ
 専修学校・各種学校ガイド
 1991入学対策号 自由国民社
 平成2年版 公務員白書 人事院
 平成2年版 経済白書 経済企画庁
 平成2年版 通商白書 総論 通商産業省
 平成2年版 通商白書 各論 通商産業省
 1990年版 白書の白書 木本書店編集部
 子ども白書 1990年版 日本子どもを守る会
 生涯学習ネットワーク化への挑戦 瀬沼克彰
 生涯学習ネットワーク開発マニュアル 石井威望
 新・生涯教育と学校教育 森 隆夫
 学習集団研究シリーズ①
 学習規律づくりの理論と方法
 高場昭次・河村洋子
 平成元年 物価指数年報 日本銀行調査統計局
 都道府県別経済統計 平成2年版
 日本銀行調査統計局
 労働力調査年報 平成元年 総務庁統計局
 消費者物価指数年報 平成元年 総務庁統計局
 平成2年度 改正地方財政詳解 財協地方財務協会
 平成2年版 地方財政統計年報 財協地方財務協会
 類似団体別市町村財政指数表 平成2年2月
 地方財政調査研究会
 平成元年 地方公務員給与の実態
 地方公務員給与制度研究会
 行政投資 平成2年9月 財協地方財務協会
 '90民力 朝日新聞社
 時事年鑑 1991年版 時事通信社

世論調査年鑑 平成元年版
 内閣総理大臣官房広報室
 平成2年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)
 地方交付税制度研究会
 '91地域経済総覧 東洋経済新報社
 アンケート調査年鑑 1990上 竹内 宏
 アンケート調査年鑑 1990下 竹内 宏
 平成2年度 補助金総覧 財政調査会
 地方自治年鑑 1990 財自治研修協会・地方
 自治研究資料センター
 文部法令要覧 平成2年版
 文部省大臣官房総務課
 厚生統計要覧 平成元年版
 厚生省大臣官房統計情報部
 文部統計要覧 平成2年版
 文部省大臣官房調査統計企画課
 地方自治便覧 1990 文書事務管理研究会
 厚生白書 平成元年度 厚生省
 観光白書 平成2年版 総理府
 日本労働年鑑 第60集/1990年版
 法政大学大原社会問題研究所
 地域経済学 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎
 自治体法学全集③ 自治体私法
 伊藤高義・中舎寛樹
 経済実相報告書(経済白書第1号) 経済安定本部
 経済実相報告書(経済白書第1号) 経済安定本部
 建設白書 平成2年版 建設省
 中小企業白書 平成2年版 中小企業庁
 通信白書 平成2年版 郵政省
 防災白書 平成2年版 国土庁
 婦人白書 1990 日本婦人団体連合会
 保育白書 1990
 全国保育団体連絡会保育研究所
 労働白書 平成2年版 労働省
 全国市町村要覧 平成2年版
 自治省行政局振興課
 警察白書 昭和62年度 警察省
 警察白書 昭和63年度 警察省
 警察白書 平成元年度 警察省
 青少年白書 昭和62年版
 総務庁青少年対策本部
 昭和期文学・思想文献資料集成 第5輯
 改造社文学月報 青山 毅 編
 編年 差別史資料集成 第二巻 古代編二
 原田伴彦
 編年 差別史資料集成 第三巻 中世編一
 原田伴彦
 編年 差別史資料集成 第四巻 中世編二
 原田伴彦

朝日現代用語 知恵蔵 1991 朝日新聞社
 新形式：世界170カ国データブック
 ザ・ワールド（知恵蔵） 朝日新聞社
 叢書 生班学習Ⅱ 社会教育実践の展開
 社会教育基礎理論研究会
 ぐ犯保護事件の調査方法について
 家庭裁判所調査官研修所
 少年法その現状と課題
 松尾浩也・宮沢浩一・沢登俊雄・所 一彦
 少年法（条文解説） 田中 裕
 新版 少年法 ポケット註訳全書
 団藤重光・森田宗一
 1975～1988 少年非行
 -その実態・原因・対応の分析-
 （代表）西村春夫
 文教予算のあらまし 平成2年度
 文部省大臣官房
 社会福祉の動向 '90 厚生省社会局庶務課
 社会保障年鑑 1990年版 健康保険組合連合会
 我が国の文教施策 平成2年度 文部省
 平成2年版 国民生活白書 経済企画庁
 おもしろい繊維のはなし 繊維学会
 色彩競争 伊吹 卓
 九〇年代 中小企業はどうなるか
 東信協研究センター
 中小企業 新・創業の時代 菊地英雄
 中小企業組合の理念と活性化 百瀬恵夫
 日本の地方鉄道網形成史 武知京三
 昭和テレビ放送史 上 志賀信夫
 昭和テレビ放送史 下 志賀信夫
 繊維ビジネスの未来 田中 進
 企業家精神 衰退の研究 吉森 賢
 中小企業攻めの戦略 森 清
 90年代の中小企業ビジョン
 通商産業省中小企業庁
 90年代の地域振興ビジョン
 通商産業省立地公署局
 90年代の通産政策ビジョン 通商産業省
 90年代の産業科学技術ビジョン
 通商産業省工業技術院
 2000年の産業構造 通商産業省産業政策局
 先端産業と地域経済 井上吉男・伊東維年
 日本の小零細企業 水津雄三
 中小企業政策論 牟礼早苗
 地域産業高度化と異業種交流
 国土庁計画・調整局
 余暇時代の行政マニュアル
 -ゆとりと創造の市町村行政-
 経済企画庁国民生活局

多極分散型国土形成促進法 国土庁
 日本都市年鑑 1990 全国市長会
 高齢化社会基礎資料年鑑 '90/'91年版
 エンジング総合研究センター
 総務庁年次報告書 平成2年9月 総務庁
 婦人労働の実情 平成2年版 労働省婦人局
 科学技術白書 平成2年版 科学技術庁
 中小企業施策のあらまし 平成2年度版
 中小企業庁
 都道府県・政令指定都市別
 全国プロジェクト要覧 1990年度版
 月刊同友社
 行政機構図 平成2年版 総務庁行政管理局
 保険と年金の動向 1990年 厚生統計協会
 伊勢年鑑 1991 伊勢新聞社
 カウンセリングと生涯学習 田中正一
 中小企業融合化法の解説 中小企業庁組織課
 戦後日本の繊維工業 竹田秀輝
 未来みつめるヒロインたち -女子大生白書
 全日本学生自治会総連合女子学生部
 私の大学観 沼田稲次郎
 私大777の未来 サバイバル時代に向けて
 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合
 アジアの非行少年 菊田幸一
 翻訳叢書15 犯罪と社会
 Gresham M. Sykes
 アジア法叢書2 アジアの少年法Ⅰ
 菊田幸一・辻本義男
 アジア法叢書3 アジアの少年法Ⅱ
 菊田幸一・辻本義男
 企業文化の革新と創造 梅澤 正
 ニュートン ワールドアトラス
 竹内 均・西川 治
 ニュートン アトラス日本列島
 竹内 均・西川 治
 平成2年国勢調査速報
 全国都道府県市区町村別人口
 （要計表による人口） 総務庁統計局
 昭和60年国勢調査報告 第7巻
 特別集計結果 その3
 外国人に関する集計 総務庁統計局
 醤油醸造業史の研究 林 玲子
 食品産業経済論 加藤 謙
 日本における産地綿織物業展開 阿部武司
 製糸同盟の女工登録制度 東條由紀彦
 日本化繊産業発達史論 山崎広明
 日本の企業と産業組織 三輪芳明
 企業行動と成長要因の分析 清水龍整

企業進化論 梶谷通稔
 産業と地域の経済政策 伊藤正昭
 シリーズ世界の教育改革10
 大学をすべての国民のものに
 Robin Pedley
 日本の条件15 教育④
 大学と大学生 NHK取材班
 戦後少年犯罪史〔増補版〕 棺山四郎
 生活指導 学校における非行対策
 棺山四郎・二階堂羊一
 非行心理探究 平尾 靖
 大学教育改革のための提案20条
 高坂正顕・吉田富三
 日本に大学らしい大学はあるのか 川上正光
 大学 - 試練の時代 天野郁夫
 1990年代/私学経営の基本と開発 岩田斉昭
 東海の経済と金融
 大蔵省東海財務局内東海経済・金融研究会
 講座 憲法訴訟 (第一巻) 芦部信喜
 講座 憲法訴訟 (第二巻) 芦部信喜
 講座 憲法訴訟 (第三巻) 芦部信喜
 民事介入暴力救済ハンドブック
 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員
 会・警察庁民事介入暴力問題研究会
 組織犯罪対策マニュアル 飯柴政次
 旧法令集 代表 我妻 栄
 法哲学と実定法学の対話 星野英一・田中成明
 現代日本の国家と法
 講座 現代日本社会の構造変化②
 乾 昭三・畑中和夫・山下健次
 わが国の製造物責任法 竹内昭夫
 江戸時代の罪と刑罰抄説 高柳真三
 イスラムの契約法 その歴史と現在
 Noel J. Coulson

大都市の高等教育・研究機関の動向と課題
 国土庁大都市圏整備局
 シリーズ大学は挑戦する 東学大学 室伏哲郎
 大学授業の研究 片岡徳雄・喜多村和之
 大学のティーチング Joseph Lowman
 大学のカリキュラム 井門富二夫
 日本の大学教育改革
 -歴史・現状・展望- 関 正夫
 歴史的岐路に立つ大学と学問
 日本共産党中央委員会出版局
 大学の社会的使命 川口 弘
 上智大学の未来像 柳瀬睦男
 アメリカ・カレッジ・マニュアル
 Scott Edelstein
 21世紀の都市型大学に向けて
 西山千明・奥田道大
 近・未来大学像の探究
 海老原治善・香取草之助・宮坂広作・堀江宗生
 高等教育における教授活動 Lewis Elton
 大学教育・大学問題に関する10年間の
 雑誌文献目録 昭和50年-59年
 日外アソシエーツ
 大学・短大の設置基準と設立実務
 地域科学研究会
 大学・短大の設置基準と設立実務 資料編
 地域科学研究会
 大学は変わる 大学セミナー・ハウス
 留岡幸助日記 第一巻 留岡幸助日記編集委員会
 留岡幸助日記 第二巻 留岡幸助日記編集委員会
 留岡幸助日記 第三巻 留岡幸助日記編集委員会
 留岡幸助日記 第四巻 留岡幸助日記編集委員会
 留岡幸助日記 第五巻 留岡幸助日記編集委員会
 こころの科学 22 宮本忠雄・山下裕・風祭元

〔 編 集 後 記 〕

● 今号は、平成2年度本研究室奨励研究員である森岡洋教授の研究報告である。

いよいよ年度末も押し迫り、あわただしさをま
 してきている。本研究室の各プロジェクト、各研
 究員も年度末のとりまとめに大忙しといったとこ
 ろ、その先陣を切る形で、本号の森岡論文を迎え
 た。

正論を貫き通そうとすれば、時には世の好評を
 博そうが、時には厳しい指弾を受けることがある。
 批判には謙虚に耳を傾けながら、地域に聞かれて

いるということと筋を通すという、時には微かな
 バランスが要求されることを両立させながら、歩
 んでいこう、‘白鳥は哀しからずや空の青、海
 のあをに染まずただよふ’（牧水）‘池水は汚りに
 汚りて蕪波の影も映さず雨降りしきる’というに
 は時代がかったエリート主義の臭みを感じてしま
 うのは私の未熟さ故であろうか。大衆主義と科学
 主義をともし兼ね備えた地域研究に心がけていき
 たい。
 （水）

北窓に 春まつ梅の老木哉 子規